

「テレワーク実態調査」 調査結果（速報）

令和2（2020）年8月20日

栃木県産業労働観光部労働政策課

1. 調査概要・回答事業所属性

調査目的: コロナ禍における県内事業所でのテレワーク実施状況の実態把握

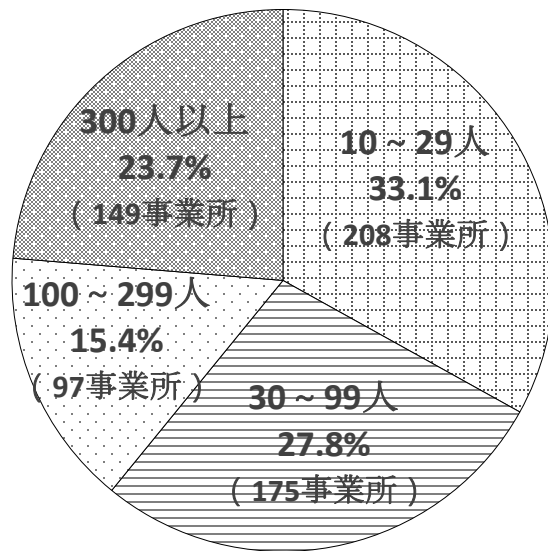
調査対象: 令和元(2019)年実施の労働環境等調査において回答のあった779事業所

回答件数: 629件(回収率80.7%)

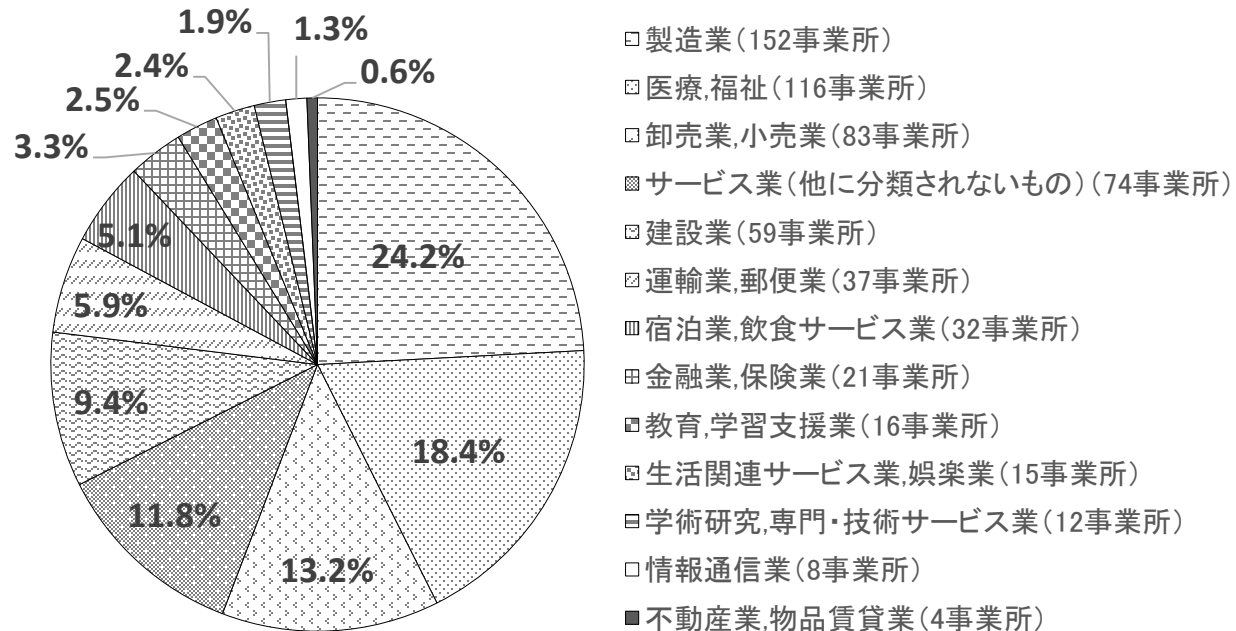
調査期間: 令和2(2020)7月17日～31日

調査方法: 郵送による調査票の送付、郵送・FAXによる回答

企業規模別



業種別



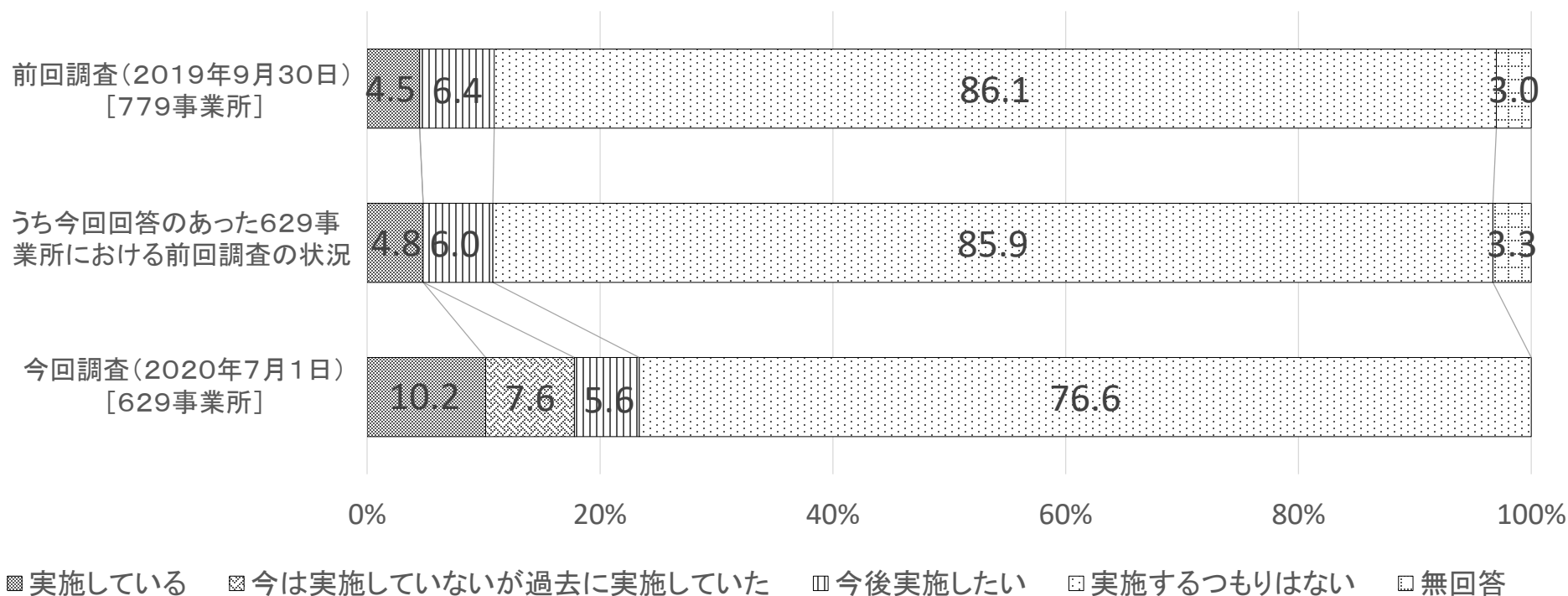
※全ての項目について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない

2. テレワーク(在宅勤務)実施率(全体／前回調査との比較)

○今回調査で回答のあった629事業所において、在宅勤務によるテレワークを「実施している」と回答したのは10.2%で、前回調査の同じ事業所における回答では4.8%であったことから、コロナウイルス感染症の感染拡大への対応などから、5.4%増加した。

○今回調査で「今は実施していないが過去に実施していた」と回答した事業所も7.6%あり、「実施している」と回答した事業所(10.2%)と合わせると、17.8%の事業所において在宅勤務によるテレワークが行われていた。

テレワーク(在宅勤務)の実施割合

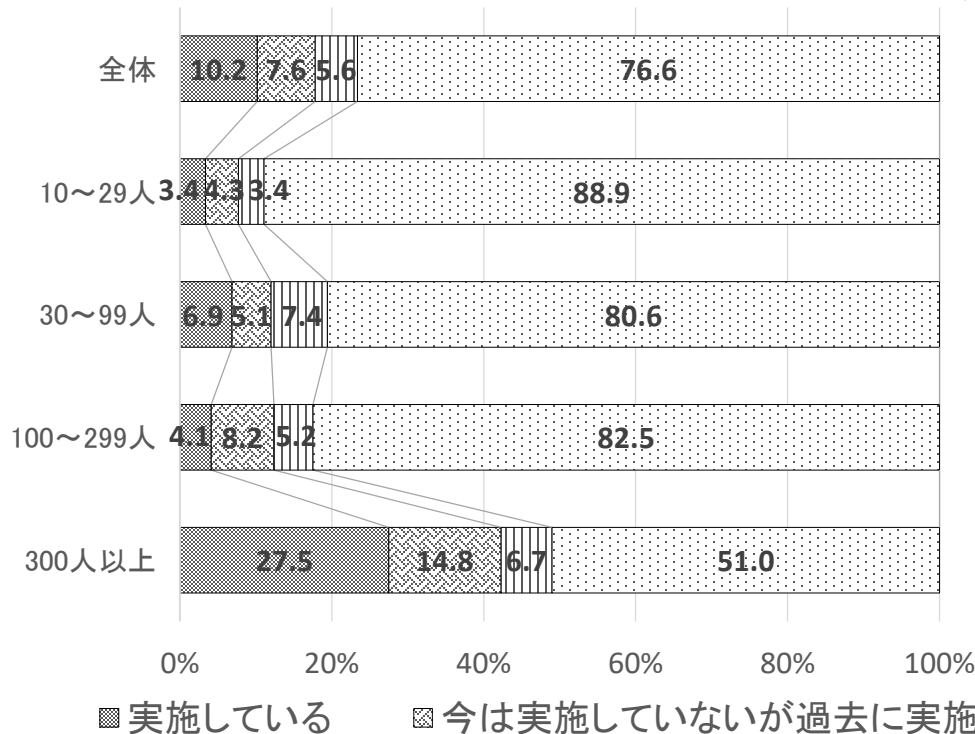


3. テレワーク(在宅勤務)実施率(企業規模別・産業別)

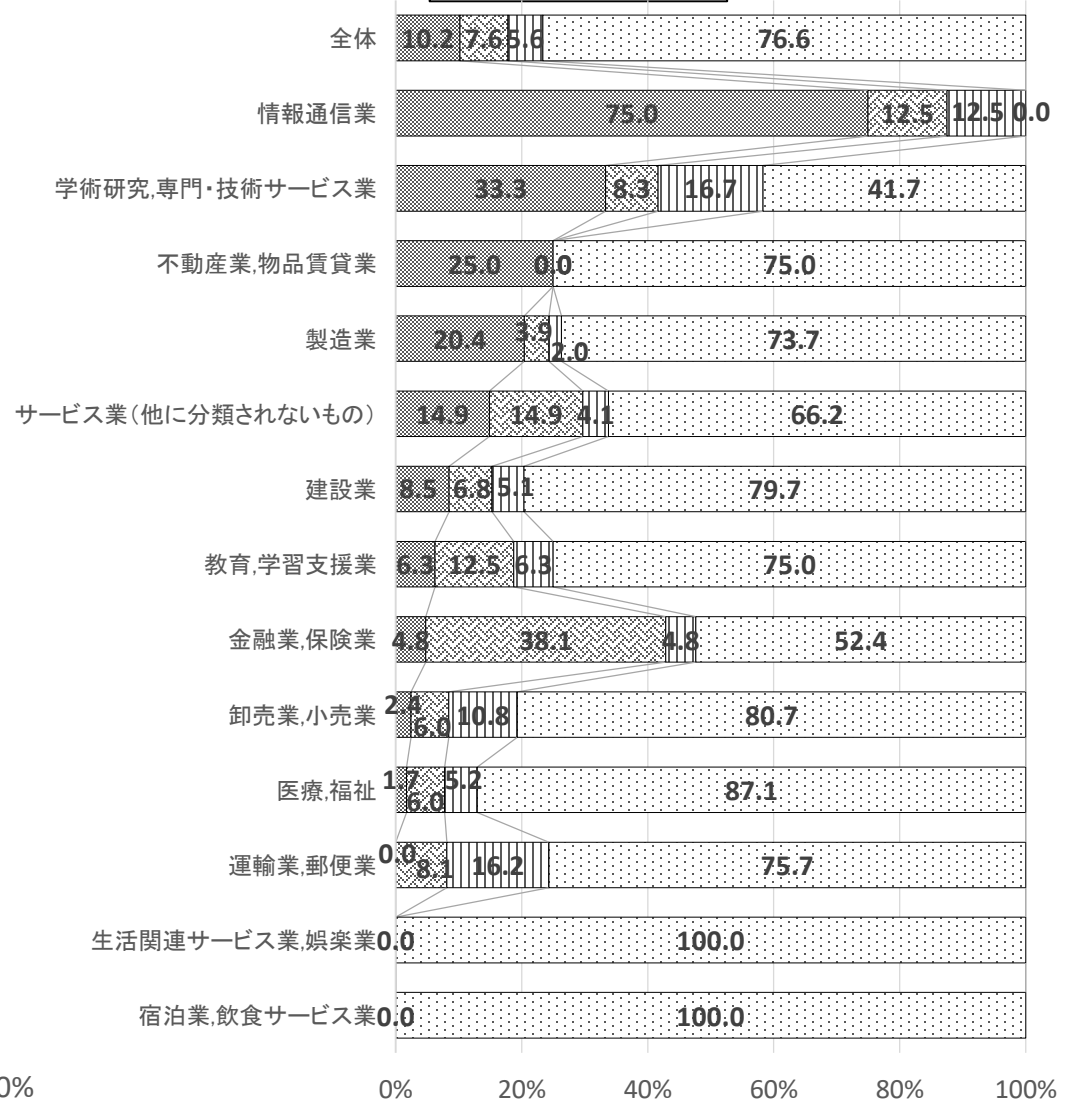
○企業規模別にみると、「300人以上」で27.5%と「実施している」割合が最も高く、「10～29人」では3.4%と最も低かった。

○産業別では、「情報通信業」の75.0%で「実施している」と回答された。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」の全てで、今後も「実施するつもりはない」との回答であった。

企業規模別



産業別



4. テレワーク実施の効果

○テレワークを実施したことによる効果は、回答者全体では「感染症の拡大防止」(81.6%)が最多となり、多くの事業所では、コロナ対策としてテレワークを実施している。

○今回調査の2位、3位は「労働者の通勤時間の短縮」(56.0%)、「働き方改革の推進(時間外労働の削減等)」(35.2%)となったが、前回調査1位の「在宅での育児や介護と仕事との両立」や、同2位の「業務の効率・生産性の向上」は大きく減少した。

	効 果	前回調査結果
1位	感染症の拡大防止 81.6%	一位(—%)
2位	労働者の通勤時間の短縮 56.0%	3位(47.9%)
3位	働き方改革の推進(時間外労働の削減等) 35.2%	一位(—%)
4位	在宅での育児や介護と仕事との両立 25.6%	1位(66.7%)
5位	業務の効率・生産性の向上／柔軟な勤務時間の設定 21.6%	2位(58.3%)／ 4位(45.8%)

(複数回答・上位5項目)

5. テレワークを実施した際に生じた課題

○テレワークを実施した際に生じた課題は、回答者全体では「テレワークに適した仕事(業務)が少ない」(57.9%)が最多となり、前回調査(39.6%)より大きく上昇した。これは、コロナ対策のため、急遽テレワークを実施することとなった事業所も多く、テレワークに適した仕事(業務)をきっちり整理せずにテレワークを開始したことも一因として考えられる。

○今回調査の2位から4位の「仕事の進捗管理や勤務評価が難しい」(44.4%)、「労働時間の管理が難しい」(41.3%)、「労働者間のコミュニケーションに問題がある」(40.5%)は主に労務管理上の課題であり、4割以上の事業所で課題認識を持っている。

	課 題	前回調査結果
1位	テレワークに適した仕事(業務)が少ない 57.9%	2位(39.6%)
2位	仕事の進捗管理や勤務評価が難しい 44.4%	5位(25.0%)
3位	労働時間の管理が難しい 41.3%	1位(45.8%)
4位	労働者間のコミュニケーションに問題がある 40.5%	3位(29.2%)
5位	情報セキュリティの確保に不安がある／ 機器の導入・ネットワーク環境(LAN等)の整備が難しい 34.1%	4位(27.1%)／ 一位(一%)

(複数回答・上位5項目)

6. [未実施企業]テレワークを実施しない理由

○テレワーク未実施(「今後実施したい」「実施するつもりはない」と回答)の事業所に、テレワークの実施を検討する際の課題を尋ねたところ、「テレワークに適した仕事(業務)が少ない」(77.9%)が最多となり、前回調査(63.5%)より割合が高まった。

○前回調査2位の「労働時間の管理が難しい」は4位(10.5%)、前回3位の「情報セキュリティの確保に不安がある」は2位(15.2%)となった。

	理 由	前回調査結果
1位	テレワークに適した仕事(業務)が少ない 77.9%	1位(63.5%)
2位	情報セキュリティの確保に不安がある 15.2%	3位(20.1%)
3位	機器の導入・ネットワーク環境(LAN等)の整備が難しい 12.6%	一位(—%)
4位	労働時間の管理が難しい 10.5%	2位(23.5%)
5位	仕事の進捗管理や勤務評価が難しい／導入・実施にコストがかかる 9.8%	4位(16.7%)／ 7位(4.7%)

(複数回答・上位5項目)

7. その他 事業所の声

○肯定的な意見

- ◆ 全部署での実施は不可能だが、事務や営業の部署での実施を検討したい。
- ◆ 打合せ・会議・研修等についてはテレワークの実施を検討したい。
- ◆ 対面点呼を義務としているが、IT点呼の申請を行い、テレワークできるよう改善したい。
- ◆ コロナをきっかけに実施し始めたが、問題点より利点の方が大きかった。
- ◆ 本社出勤日を決め、その他の日は顧客先へ直行・直帰という形態をとるようになった。

○否定的な意見

- ◆ 業務上(建設業、製造業、介護事業所、教育関係、医療関係等)、不可能である。
- ◆ 一部テレワーク可能な職員もいるが、従業員間での公平性に欠けるため実施しない。
- ◆ 実施したいがセキュリティ上困難であり、コスト面を考えると不安である。
- ◆ 在宅勤務を実施し、自宅で行える業務を考えて実施していたが、非常に困難であった。

○テレワークに関する要望

- ◆ 実施困難な事業所はどうすればいいのか教えてほしい。
- ◆ 業種・業界・企業規模に合った支援をしてほしい。
- ◆ 補助金の手続きをわかりやすく、簡単にしてほしい。